

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	29,750	流 動 負 債	17,197
現金及び預金	490	未払金	2,415
関係会社預け金	1,961	未払費用	14,564
売掛金	9,858	未払法人税等	170
未収入金	17,374	預り金	47
その他の流動資産	65		
固 定 資 産	5,451	固 定 負 債	1,946
有 形 固 定 資 産	4,925	リース債務	1,946
建物附属設備	1,726		
機械装置	670	負 債 合 計	19,143
工具器具備品	275	(純 資 産 の 部)	
リース資産	2,253	株 主 資 本	16,058
無 形 固 定 資 産	425	資本金	20,000
ソフトウェア	425	利益剰余金	△3,941
		その他利益剰余金	△3,941
投 資 そ の 他 の 資 産	100	繰越利益剰余金	△3,941
差入敷金保証金	100		
		純 資 産 合 計	16,058
資 産 合 計	35,201	負 債 純 資 産 合 計	35,201

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 14,471千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（関係会社預け金を除く）

短期金銭債権 26,050千円

短期金銭債務 3,798千円

3. 関係会社預け金は、新明和グループCMS余剰資金運用制度により新明和工業㈱へ資金を預託しているものであります。